

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

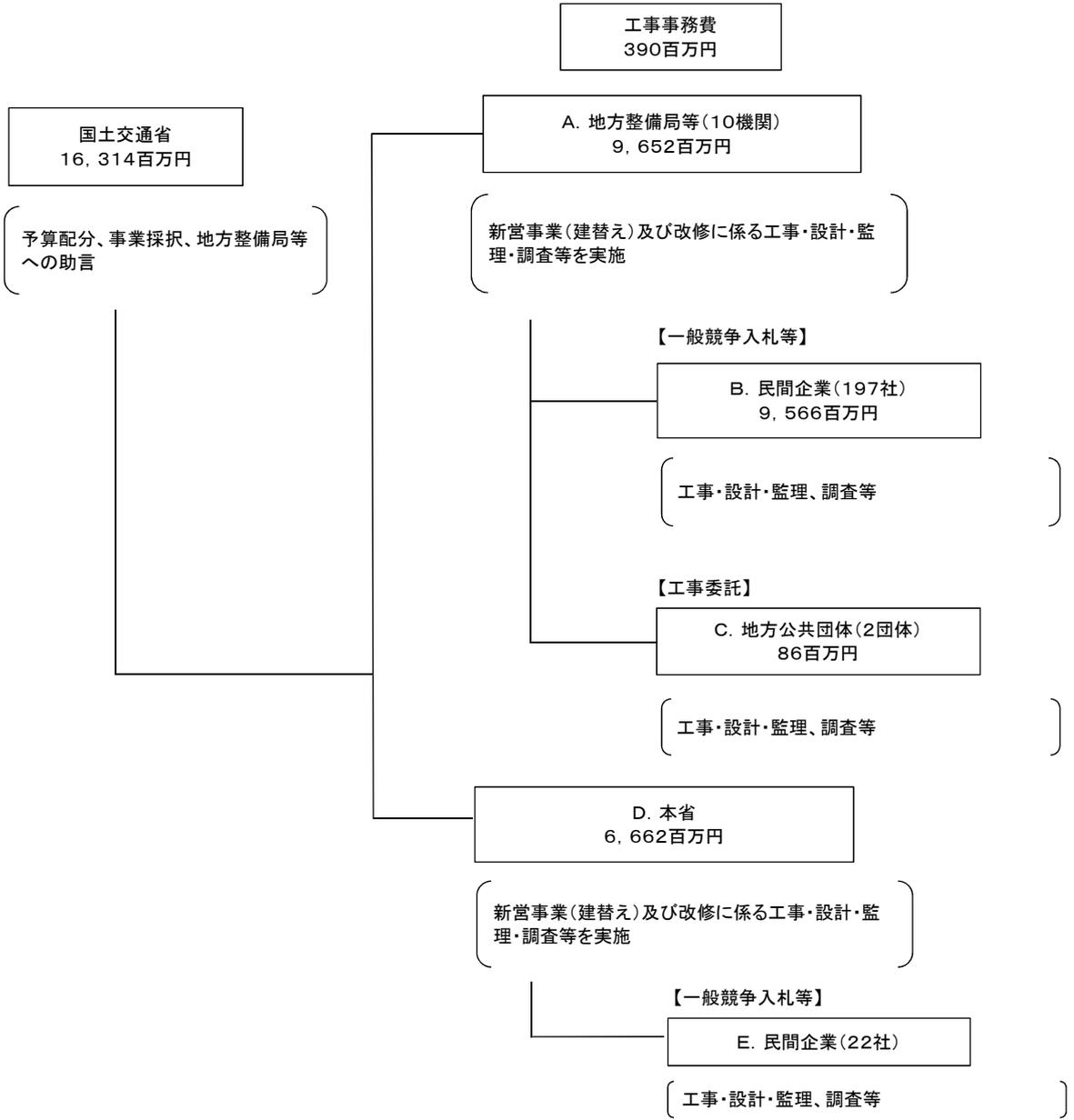
事業名	官庁営繕費			担当部局庁	官庁営繕部			作成責任者			
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	管理課、計画課			管理課長 山崎房長 計画課長 住田浩典			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	高齢社会対策、国土強靱化施策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の共有財産である国家機関の建築物(官庁施設)については、老朽化した施設が今後増大していく中、既存施設の有効活用を図りつつ、災害に対する安全・安心の確保等に的確に対応することが重要である。このため、官庁施設の地震・津波対策の推進により防災拠点となる官庁施設等の安全性を確保するとともに、既存施設の危険箇所の解消及び老朽化対策等の実施により、来訪者等の安全確保と行政サービスの円滑な提供に最低限必要な水準を確保する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地震発生時や津波襲来時における人命の安全確保と災害応急対策活動等の拠点施設としての機能確保を図るとともに、危険箇所や老朽・狭隘が生じている既存官庁施設について、既存施設の有効活用を図りつつ、来訪者等の安全確保と行政サービスの円滑な提供に最低限必要な施設の性能を確保するため、改修や施設の更新を実施している。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
		当初予算	17,700	17,633	17,726	17,725	20,738				
		補正予算	1,183	1,389	385						
		前年度から繰越し	16,245	10,523	6,342	6,967					
		翌年度へ繰越し	▲ 10,523	▲ 6,342	▲ 6,967						
		予備費等	-	-	-	3,155					
	計	24,605	23,203	17,486	27,847	20,738					
	執行額	20,951	22,384	16,704							
執行率 (%)	85%	96%	96%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
	官庁施設の耐震基準を満足する割合が95% (面積率)	耐震化率(面積率)	成果実績	%	88	89	90		32		
			目標値	%	-	-	-		95		
			達成度	%	93	94	95				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	官庁施設の耐震化	活動実績	箇所	26	29	23					
		当初見込み	箇所	20	17	23	11				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	危険箇所等の解消 (外壁落下対策、漏水対策等)	活動実績	箇所	49	50	30					
		当初見込み	箇所	42	38	28	26				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	官庁施設の耐震化 (X)/ (Y)	単位当たりコスト	百万円	281	250	163	350				
	(X):当該年度の官庁施設の耐震化に係る整備費合計 (百万円) (Y):(X)の実施箇所数	計算式	X/Y	7,302/26	7,239/29	3,759/23	3,854/11				
平成28-29年度予算内 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	(項)官庁営繕費			「新しい日本のための優先課題推進枠」としての要望額3,545百万円による増 ※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。							
	(目)施設施工旅費	67	95								
	(目)施設施工庁費	1,245	1,568								
	(目)施設整備費	12,352	15,016								
	(目)不動産購入費	4,060	4,060								
	計	17,724	20,739								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	13 官庁施設の利便性、安全性等の向上										
	施策	44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	32	年度	
		官庁施設として必要な性能を確保するための対策が講じられている施設の割合(耐震対策)	実績値	%	88	89	90					
			目標値	%	-	-	-			95		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	耐震性能の不足等により、大規模地震時に来訪者等の人命に危険が及び施設や災害時の活動拠点としての機能の発揮に問題がある施設について、耐震性能等の必要な性能を確保できるよう、改修や建替えを実施することにより、便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進することができる。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		年度	
		成果実績										
目標値												
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		年度		
	成果実績											
	目標値											
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目	評価									評価に関する説明	
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○									災害に対する国民の安全・安心の確保等に資するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○									国家機関の建築物(官庁施設)のため、地方自治体、民間等に委ねることはできない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○									災害に対する国民の安全・安心の確保のため、官庁施設の地震・津波対策等は重要な事業である。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○										
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有									多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保しているが、一者応札となったものがあった。平成28年度から更なる入札情報の積極的な発信等を実施しているところであり、引き続き、入札契約の透明性及び競争性の確保に努めていく。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○									国家機関の建築物(官庁施設)を国費で整備しており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○									事業実施にあたっては、工法等の比較検討を行い、適切なコストにより実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○									資金は地方整備局等及び本省で適切に支出している。	
事業の効率性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○									国家機関の建築物(官庁施設)に係る事業のみに限定して支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○									一部事業において、工事の施工に伴い発生した状況変化等により不測の日数を要し、繰越が生じている。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○									事業実施にあたっては、工法等の比較検討を行い、適切なコストにより実施している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○									成果実績は、成果目標に向けて着実に推移している。	
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○									事業実施にあたっては、工法等の比較検討を行い、適切な手法及びコストにより実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○									28年度予算においても、見込みに見合った活動実績となるよう努めている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○									整備後は、各府省により、十分に活用されている。	
	事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○									成果実績は、成果目標に向けて着実に推移している。
		事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○									事業実施にあたっては、工法等の比較検討を行い、適切な手法及びコストにより実施している。
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○									28年度予算においても、見込みに見合った活動実績となるよう努めている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○									整備後は、各府省により、十分に活用されている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		他部局・他府省等とは「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、適切に役割分担を行っている。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	国民の安全・安心の確保等に的確に対応するため、地震・津波対策や老朽化の進行を防ぐ長寿命化対策等に重点化している。また、多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定することなどにより競争性を確保するとともに、更なる入札情報の積極的な発信等を実施するなど入札契約の透明性の確保にも努めている。			
	改善の方向性	引き続き、地震・津波対策や老朽化の進行を防ぐ長寿命化対策等への重点化、入札契約の透明性の確保及び競争性の確保に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の改善内容	引き続き繰越しが多くなっているため、その要因分析を行い、効率的な事業の実施に努めるべき。また支出の透明性・公平性・競争性の確保に努め、全体的なコストの縮減を図るべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	適切な工期の設定に配慮した予算要求を行うなど、効率的な事業の実施に努める。また、引き続き、入札情報の積極的な発信等を実施するなど、支出の透明性・公平性・競争性の確保に努める。				
備考					
支出先上位10者リストの中には、平成15年度、平成21年度、平成25年度、平成26年度に入札等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	18	平成23年度	19	平成24年度	24
平成25年度	471	平成26年度	451	平成27年度	464

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A. 関東地方整備局			B. (株) 銭高組		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
施設整備費	庁舎改修工事等	2,395	施設整備費	高松サンポート合同庁舎(南館)建築工事	1,245
不動産購入費	九段第3合同庁舎の建設工事費等 (PFI事業で施設完成済)	472			
施設施工庁費	庁舎改修工事に係る調査・設計・監理等	230			
計		3,097	計		1,245
C. 平塚市			D. 本省		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
施設整備費	平塚市庁舎・平塚税務署の建設工事費	74	不動産購入費	中央合同庁舎第7号館の建設工事等 (PFI事業での施設完成済)	102
施設施工庁費	平塚市庁舎・平塚税務署の建設工事に係る 工事監理等	2	施設整備費	庁舎改修工事費等	2,972
			施設施工庁費	庁舎改修工事に係る調査・設計・監理等	3,588
計		76	計		6,662
E. 霞が関7号館PFI(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
不動産購入費	中央合同庁舎第7号館の建設工事費等 (PFI事業で施設完成済)	3,588			
計		3,588	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	-	3,097	-	-	-	
2	四国地方整備局	-	-	1,829	-	-	-	
3	近畿地方整備局	-	-	1,404	-	-	-	
4	中部地方整備局	-	-	918	-	-	-	
5	北海道開発局	-	-	651	-	-	-	
6	中国地方整備局	-	-	614	-	-	-	
7	九州地方整備局	-	-	428	-	-	-	
8	東北地方整備局	-	-	357	-	-	-	
9	北陸地方整備局	-	-	268	-	-	-	
10	沖縄総合事務局	-	-	86	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株) 銭高組	5120001049004	高松サンポート合同庁舎(南館)建築工事	1,245	-	-	-	
2	九段PFIサービス(株)	1010401052844	九段第3合同庁舎におけるPFI建設費の割賦払い分	472	-	-	-	
3	(株) サンテック	4010001008681	気象研究所電気設備改修その他工事	433	総合評価入札	5	91.7%	
4	(株) 大林組	7010401088742	国立京都国際会館展示施設建築工事	371	-	-	-	
5	東洋建設(株)	1240001031440	名古屋国税総合庁舎耐震改修工事	304	-	-	-	
6	大勝建設(株)	3120001018002	下津港湾合同庁舎改修工事	144	総合評価入札	3	72.3%	
7	大勝建設(株)	3120001018002	神戸税関総合庁舎改修工事	137	-	-	-	
8	住友電設(株)	7120001044515	九段第2合同庁舎電気設備改修その他工事	276	-	-	-	
9	(株) シマ	3120001001940	四谷税務署建築改修その他工事	92	総合評価入札	4	88.5%	
10	(株) シマ	3120001001940	塩釜港湾合同庁舎建築その他改修工事	159	-	-	-	
11	(株) 福津組	1430001051064	札幌西税務署外壁改修外工事	207	-	-	-	
12	(株) 福津組	1430001051064	苫小牧港湾合同庁舎屋上防水改修外工事	28	総合評価入札	5	88.6%	
13	(株) 中電工	9240001006971	気象研究所風洞実験棟他電気設備改修その他工事	226	総合評価入札	2	98.2%	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	平塚市	3000020142034	平塚市庁舎・平塚税務署の建設工事等	76	-	-	-	
2	奈良県	1000020290009	奈良地方気象台庁舎建設に伴う埋蔵文化財発掘調査業務	10	-	-	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	2000012100001	-	6,662	-	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	霞が関7号館PFI(株)	3010701022462	中央合同庁舎第7号館におけるPFI建設費の割賦払い分	3,588	-	-	-	
2	鹿島建設(株)	8010401006744	中央合同庁舎第4号館耐震改修建築その他工事	988	-	-	-	
3	村本建設(株)	1150001014512	中央合同庁舎第1号館本館外1件改修建築その他工事	313	-	-	-	
4	村本建設(株)	1150001014512	中央合同庁舎第2号館外1件改修建築その他工事	153	総合評価入札	1	96.9%	
5	フジテック(株)	3160001009212	中央合同庁舎第5号館エレベーター設備工事	451	-	-	-	
6	(株)関電工	9010401006818	警察総合庁舎電気設備改修その他工事	389	-	-	-	
7	8号館PFI(株)	4010401086096	中央合同庁舎第8号館のオイルタンク増設の設計及び工事	317	-	-	-	
8	第一設備工業(株)	8010001048732	警察総合庁舎改修機械設備工事	125	-	-	-	
9	オーク設備工業(株)	4010001024448	中央合同庁舎第3号館改修機械設備工事	109	-	-	-	
10	清水建設(株)	1010401013565	財務省本庁舎耐震改修建築工事	70	総合評価入札	3	96.6%	
11	大成設備(株)	5011101011888	財務省本庁舎耐震改修工事機械設備工事	68	随意契約(その他)	2	99.7%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	清水建設(株)	1010401013565	財務省本庁舎耐震改修建築工事	12,343	総合評価入札	3	96.6%	
2	B	(株)大林組	7010401088742	国立京都国際会館展示施設建築工事	1,798	総合評価入札	9	99.6%	
3	E	日本電設工業(株)	6010501016240	財務省本庁舎耐震改修電気設備工事	1,382	総合評価入札	3	93.3%	
4	E	大成設備(株)	5011101011888	財務省本庁舎耐震改修機械設備工事	893	随意契約(その他)	2	99.7%	
5	B	東急建設(株)	9011001040166	日本橋税務署建築改修その他工事	841	総合評価入札	5	97.3%	
6	B	東光電気工事(株)	1010001024087	国立京都国際会館展示施設電気設備工事	734	総合評価入札	2	99.8%	
7	B	三建設備工業(株)	6010001044155	国立京都国際会館展示施設機械設備工事	661	総合評価入札	10	91.8%	
8	B	(株)浅川組	4170001000086	串本海上保安署新築工事	362	総合評価入札	1	98.7%	
9	B	(株)新井組	9140001067900	奈良地方気象台建築工事	299	総合評価入札	5	91.7%	
10	B	松井建設(株)	7010001034956	福岡第2合同庁舎建築改修その他工事	293	総合評価入札	7	89.6%	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費			担当部局庁	官庁営繕部		作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課		計画課長 住田浩典			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政等のサービス提供の場として、国民の生活や経済社会活動を支えている官庁施設について、環境等に配慮した便利で安全なものとなるよう、適正かつ効率的な整備・保全を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大臣官庁官庁営繕部においては、官庁施設の適正かつ効率的な整備・保全を推進するため、各種技術基準等を作成している。本事業は、環境負荷低減や安全・安心の確保等、時代とともに変化する行政ニーズを的確に施策に反映するため、各種技術基準等の制定や改定に必要な調査・分析・検討等を行うものである。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	109	103	128	138	174			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	109	103	128	138	174				
	執行額	102	99	122	-	-				
執行率 (%)	94%	96%	95%	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成28年度までに官庁営繕関係基準類等を50事項策定する	官庁営繕関係基準類等の策定事項数 :技術的事項を定めた基準、要領、ガイドライン等における策定・改定の事項数	成果実績	事項	44	46	52			
			目標値	事項	-	-	-		54	
			達成度	%	88	92	104			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	検討業務による成果品数 :官庁施設の整備及び適正な保全等の確保に向けて、調査、検討等を実施した成果品数			活動実績	個	8	7	8		
				当初見込み	個	5	7	7	6	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	検討業務による成果品(X) / (Y)			単位当たりコスト	百万円	13	14	15	23	
	(X) = 当該年度の官庁営繕関係基準類等の策定に係る調査費等(百万円)			計算式	X/Y	102/8	99/7	122/8	138/6	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	(項)官庁施設保全等推進費			新たな政策課題等に的確に対応する必要があり、官庁施設の整備・保全に関する技術基準等の更なる改定等を行う必要があるため。 ※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。						
	(目)諸謝金	0.8	1							
	(目)職員旅費	11	13							
	(目)委員等旅費	0.4	0.4							
	(目)官庁施設保全等推進調査費	126	160							
計	138.2	174.4								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	13 官庁施設の利便性、安全性等の向上									
	施策	44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	28	年度
		保全状態の良好な官庁施設の割合等(①保全状態の良好な官庁施設の割合)	実績値	%	58	60.3	63.6				
			目標値	%	-	-	-			60	
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	28	年度
		保全状態の良好な官庁施設の割合等(②官庁営繕関係基準類等の策定事項数)	実績値	事項	44	46	52				
			目標値	事項	-	-	-			54	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業は、環境負荷低減や安全・安心の確保等、時代とともに変化する行政ニーズを的確に施策に反映するため、各種技術基準等の制定や改定に必要な調査・分析・検討等を行うものであり、本事業の成果が測定指標に直接寄与している。										
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
		成果実績									
		目標値									
		達成度	%								
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
		成果実績									
		目標値									
		達成度	%								
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民への行政サービスを提供する官庁施設を適正な水準を有するものとして整備し、適正に保全するとともに、整備プロセスにおける効率性の確保に向けて、社会的要請を的確に反映させるための各種技術基準やマニュアル類を作成するものである。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が実施する庁舎整備や保全等に関する基準を定め、同基準に基づき国に対して指導・監督を行うための事業であり、国が実施すべきである。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	官庁施設は適正に保全しなければならないとされており、保全に関する各種技術基準やマニュアル類の作成は、政策目的(官庁施設の老朽化対策等)を達成するために必要な手段として優先度が高い。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	多くの業者の参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保しているが、一者応札又は一者応募となったものがあつた。平成28年度から更なる入札情報の積極的な発信等を実施しているところであり、引き続き、入札契約の透明性及び競争性の確保に努めていく。								
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施に当たっては、方法等の比較検討を行い、適切なコストにより実施している。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注に当たり、発注する内容は官庁施設の整備・保全に係るものに限定している。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-										

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けて着実に進捗し、27年度に成果目標を達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては、方法等の比較検討を行い、適切な手段及びコストにより実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み以上の活動実績(成果品数)が上がっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各発注業務での調査検討をもとに各種技術基準やマニュアル類の制定・改定を行い、官庁施設に求められる新たな行政ニーズを施設整備や保全等に的確に反映している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	入札契約の透明性・競争性を確保しつつ、安全・安心の確保や地球環境の保全等の行政ニーズを反映した、技術基準やマニュアル類の制定・改定に向けて、必要な業務を実施している。成果実績については、成果目標の達成に向けて着実に進捗し、27年度に成果目標を達成した。	
	改善の方向性	必要な技術力を有する者を選定する等、事業成果の質の確保に留意しつつ、引き続き入札契約の透明性及び競争性の確保に努める。	

外部有識者の所見

1社入札の改善に今後も努められたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	成果目標の達成度が平成27年度においてすでに100%を超えたことから、実効的なPDCAサイクル構築のため新たな成果目標の設定について検討すべき。また、引き続き支出の透明性・公平性・競争性の確保に努めるべき。
-----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

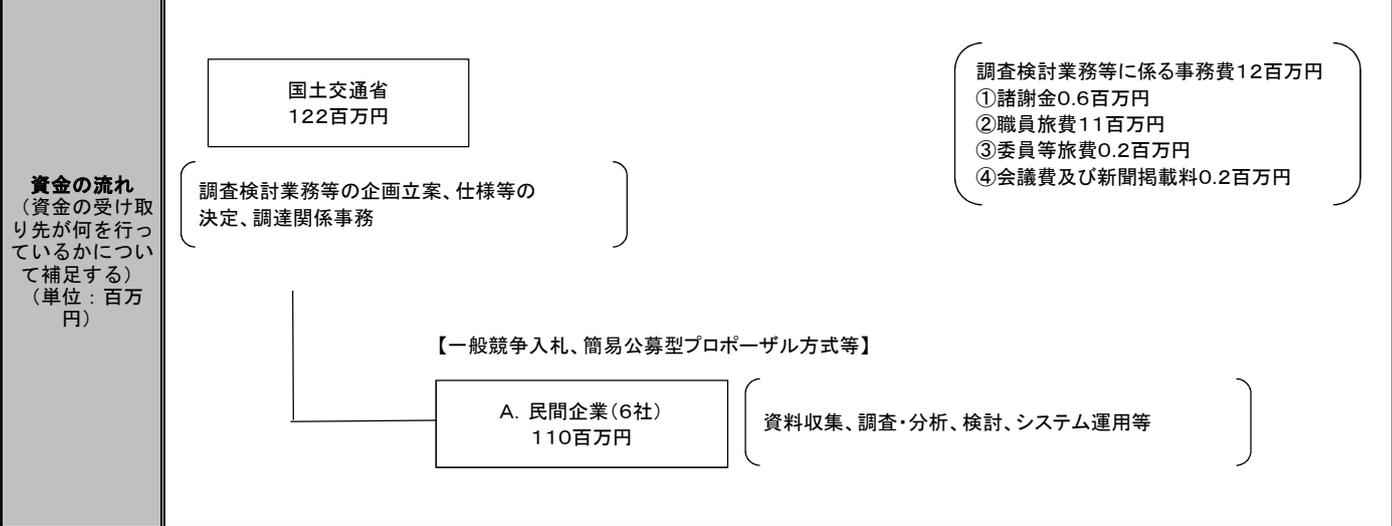
執行等改善	今後も入札情報の積極的な発信等を実施し、事業成果の質の確保に留意しつつ、引き続き入札契約の透明性・公平性・競争性の確保に努める。平成27年度に成果目標を達成したことから、新たな成果目標を設定する(平成28年度成果目標値54事項)。
-------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	19	平成23年度	20	平成24年度	25	/
平成25年度	472	平成26年度	452	平成27年度	465	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一財)建築保全センター			B.		
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	調査費	官庁施設の長寿命化に資する保全手法等に係る調査検討	18			
	調査費	木材を利用した官庁施設の保全等に関する調査検討	16			
	計		34	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

